

## (2) 事業別決算概況

### ア 上水道事業（上水道事業及び上水道事業会計内の法適用簡易水道事業）

- 上水道事業の事業数は、20 事業で、前年度と同数である。
- 上水道普及率は、97.6%と前年度から 0.1 ポイント上昇した。また、有収率は 83.7%と前年度から 0.6 ポイント上昇した。
- 経常収益は 37,743 百万円で、前年度に比べ 812 百万円、2.2%増加している。その内訳をみると、営業収益については、33,680 百万円と前年度に比べ 169 百万円、0.5%増加、営業外収益は、4,064 百万円と前年度に比べ 644 百万円、18.8%増加している。
- 経常費用は 33,489 百万円で、前年度に比べ 493 百万円、1.5%減少している。その内訳をみると、営業費用は、受水費の減少（対前年度比△1,338 百万円、△12.0%）等により、31,639 百万円と前年度に比べ 381 百万円、1.2%減少している。また、営業外費用は企業債利息の減少（対前年度比△94 百万円、△5.0%）等により、1,850 百万円と前年度に比べ 112 百万円、5.7%減少している。
- この結果、経常損益は 4,254 百万円の黒字で、前年度から黒字幅は 1,305 百万円、44.3%拡大している。また、経常収支比率は 112.7%で前年度に比べ 4.0 ポイント上昇している。
- 経常損益が黒字であった事業は 19 事業で、前年度と同数であるが、黒字額の合計は 4,265 百万円で、前年度に比べ 1,293 百万円増加している。これに対して、経常損益が赤字であった事業は 1 事業で、前年度と同数であり、赤字額は 11 百万円となっている。
- 累積欠損金を有する事業は 1 事業で、前年度と同数であり、その額は 17 百万円となっている。
- 不良債務を有する事業はなかった。
- 資本的支出は 28,550 百万円で、前年度に比べ 4,124 百万円、16.9%増加している。主な内訳をみると、建設改良費が 19,809 百万円と前年度に比べ 3,380 百万円、20.6%増加、企業債償還金が 8,512 百万円と前年度に比べ 542 百万円、6.8%増加している。
- 資本的収入は 10,178 百万円で、前年度に比べ 2,197 百万円、27.5%増加している。主な内訳は、企業債が 6,714 百万円と前年度に比べ 1,703 百万円、34.0%増加、他会計繰入金が 688 百万円と前年度に比べ 150 百万円、27.8%の増加となっている。
- 本県は利根川水系の水源地であり、地下水に対する依存度が高いため、上水道事業は比較的良質で安価な水源を確保している。このため、供給単価は 140.62 円/m<sup>3</sup>（前年度 140.40 円/m<sup>3</sup>）、給水原価は 130.81 円/m<sup>3</sup>（前年度 136.67 円/m<sup>3</sup>）と全国的に見ても安価な水道水の供給が行われていることが特色といえる（令和元年度決算における末端給水事業（法適用簡易水道事業を含む）の全国平均供給単価は 173.86 円/m<sup>3</sup>、同給水原価は 168.57 円/m<sup>3</sup>）。
- 上水道事業は、多くの団体において拡張期に整備された水道施設の大量更新期を迎えており、施設の改良・更新に伴う経費の増加が見込まれる。また、地震等の自然災害から水道施設のライフラインとしての機能を確保する観点から上水道の耐震化等の早期実現が求められる一方で、人口減少社会の到来、節水型社会への移行や産業構造の変化などにより、水需要の伸びは期待できない状況にあり、経営を取り巻く環境は非常に厳しいものとなっている。更に職員数が減少する中で技術の承継なども課題となっており、地域の実情に応じ、広域化・共同化を推進し、経営の効率化を行っていくことが求められている。また、経営環境の変

化に着実に対応するために、将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に基づき、計画的な経営を行っていくことが重要であり、徹底した経営の効率化、的確な需要予測に基づく適切な建設投資、情報化の推進、民間の経営手法の導入等を進めていくとともに、適切な料金の見直しを検討していくことが必要である。

## イ 簡易水道事業（上水道事業会計外の法適用簡易水道事業）

- 簡易水道事業の事業数は、3事業で、前年度から1事業増加した。
- 簡易水道の普及率は12.2%で、前年度に比べ20.9ポイント低下、有収率は71.6%と前年度に比べ3.9ポイント低下している。
- 経常収益は332百万円で、前年度に比べ112百万円、50.7%増加している。主な内訳をみると、営業収益のうち、料金収入が199百万円と前年度に比べ11百万円、6.0%の増加となっている。
- 経常費用は322百万円で、前年度に比べ119百万円、58.9%増加している。主な内訳をみると、営業費用のうち、減価償却費が139百万円と前年度に比べ44百万円、46.4%増加、委託料が36百万円と前年度に比べ21百万円、135.1%増加している。
- この結果、経常損益は9百万円の黒字となっているが、その黒字額は前年度に比べ8百万円、46.2%減少している。また、経常収支比率については102.9%と前年度に比べ5.5ポイント低下している。
- 累積欠損金を有する事業はなかった。
- 不良債務を有する事業はなかった。
- 資本的支出は200百万円で、前年度に比べ66百万円、49.6%増加している。主な内訳をみると、建設改良費が111百万円と前年度に比べて40百万円、56.0%増加となっている。
- 資本的収入は85百万円で、前年度に比べ30百万円、56.0%増加している。主な内訳をみると、他会計繰入金が56百万円と前年度に比べ16百万円、39.9%増加している。
- 今後は、上水道事業と同様に、老朽管（石綿セメント管）更新や施設の老朽化対応等の建設改良費の増大によって資本費が上昇することが予想されるため、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に基づき、収支見込みを十分検討の上、適切な料金改定の実施、経費の削減等、健全な経営に努めていくことが必要である。

## ウ 病院事業

- 病院事業の事業数は、10事業で、前年度と同数であり、10団体が10事業11病院を運営している（富岡地域医療企業団は、1事業2病院を運営）。
- 経営主体別にみると、市立が3病院、一部事務組合立が8病院である。また、病院種類別では、一般病院が10病院、精神科病院が1病院となっている。これらのうち、「不採算地区病院（病床数が150床未満。過疎地等の経営条件の厳しい地域に所在）」が4病院、「不採算地区中核病院（過疎地等の経営条件の厳しい地域において、二次救急や三次救急、災害時等の拠点となる病院）」が2病院ある。
- 許可病床数は、2,788床（一般病床2,389床、療養病床154床、精神病床223床、感染症病床22床）で、前年度に比べ101床減少している。
- 年延患者数は、入院患者は739千人で、前年度に比べ79千人、9.6%減少している。外来患者は924千人で、前年度に比べ103千人、10.0%減少している。また、一日平均入院患者

数は184人（対前年度比△19人、△9.4%）、一日平均外来患者数は327人（対前年度比△41人、△11.1%）となっている。

なお、病床の利用状況を示す許可病床利用率は72.5%で、前年度に比べ4.3ポイント低下している。

- 経営状況をみると、経常収益は64,375百万円で、前年度に比べ3,539百万円、5.8%増加している。その内訳をみると、医業収益については、53,594百万円と前年度に比べ2,521百万円、4.5%減少しているが、医業外収益は、10,781百万円と前年度に比べ6,059百万円、128.3%増加している。また、他会計繰入金は3,751百万円と前年度に比べ4百万円、0.1%減少している。
- 経常費用は63,606百万円と、前年度に比べ688百万円、1.1%増加となっている。その内訳は、医業費用が、60,409百万円と前年度に比べ188百万円、0.3%増加、医業外費用が、3,197百万円と前年度に比べ500百万円、18.5%増加となっている。
- この結果、経常損益は769百万円の黒字で、前年度から2,850百万円増加し、黒字化している。
- 経常収支比率は101.2%と前年度に比べ4.5ポイント上昇している。なお、経常損益が赤字となったのは4事業4病院であり、前年度に比べ4事業5病院減少している。
- 累積欠損金を有する病院は6事業6病院で、10,448百万円となっており、前年度に比べ4,331百万円、29.3%減少している。
- 不良債務を有する病院はなかった。
- 資本的支出は8,243百万円で、前年度に比べ1,540百万円、23.0%増加している。主な内訳をみると、建設改良費が3,881百万円と前年度に比べて1,938百万円、99.8%増加しているが、企業債償還金が3,790百万円と前年度に比べ726百万円、16.1%の減少となっている。
- 資本的収入は5,277百万円で、前年度に比べ1,633百万円、44.8%増加している。主な内訳をみると、企業債が1,694百万円と前年度に比べ671百万円、65.7%増加しているが、他会計繰入金が、2,233百万円と前年度に比べ379百万円、14.5%の減少となっている。
- 医療保険財政の悪化を背景に、医療保険制度、医療提供体制等の改革が進められているが、現在の病院経営を取り巻く環境は依然として非常に厳しいものとなっている。加えて、地域における医師不足も深刻な状況である。また、人口減少や少子高齢化が急速に進展する中で、医療需要が大きく変化することが見込まれており、病院事業においては、これらの課題に適切に対応しつつ、病院経営の安定化及び効率化を図っていくことが求められている。
- 具体的には、地域の民間病院との役割分担、患者サービスの向上など、患者の安定的確保による収益の恒常的な確保・増加を図ることが必要である。また、将来負担を考慮した計画的な設備や機器等の更新、業務の一部民間委託、機械化の促進、薬品等材料の購入・管理の効率化、看護関係職員の配置の適正化等により、費用をより一層縮減することが必要である。加えて、事務局部門においても、診療収入に関する理解の向上に努め、診療行為の請求漏れや、査定減の防止を図るとともに、未収金の発生防止や早期回収に努める必要がある。

## エ 下水道事業（公共下水道事業、特定公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理施設事業、個別排水処理施設事業）

- 下水道事業の事業数は、公共下水道事業が 15 事業、特定公共下水道事業が 1 事業、特定環境保全公共下水道事業が 8 事業、農業集落排水事業が 7 事業、特定地域生活排水処理施設事業が 4 事業、個別排水処理施設事業 1 事業の合計 36 事業（地方公営企業法の適用により前年度から 25 事業増加）であり、全て供用開始済みの事業である。
- 公共下水道事業、特定公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理施設事業及び個別排水処理施設事業の普及率は、60.7%と前年度に比べ、6.0 ポイント低下している。

なお、法適用企業、法非適用企業を合わせた下水道事業の汚水処理人口普及率をみると、令和 2 年度末において全国平均が 92.1%であったのに対して本県は 82.6%であり、本県の下水道整備は全国よりも遅れている状況である。（※「汚水処理人口普及率」とは、汚水処理施設の処理人口を行政区域内人口で除したもの。数値の出典は、農林水産省・国土交通省・環境省「令和 2 年度末の汚水処理人口普及状況について」。全国平均には、東日本大震災の影響により福島県の調査不能な 7 市町村は含まれていない。）

また、法適用 6 事業の水洗化率は 88.9%で、前年度に比べ 2.7 ポイント低下している。

- 公共下水道事業の有収率は 84.1%で、前年度に比べ 3.9 ポイント低下、特定公共下水道事業の有収率は 80.4%（前年度該当事業なし）、特定環境保全公共下水道事業の有収率は 84.4%で、前年度に比べ 17.3 ポイント上昇、農業集落排水事業の有収率は 94.7%で、前年度に比べ 10.2 ポイント上昇、特定地域生活排水処理施設事業の有収率は 100%で、前年度と同率、個別排水処理施設事業の有収率は 100%（前年度該当事業なし）となっている。
- 法適用 6 事業を合わせた経営状況は、経常収益が 34,830 百万円で、前年度に比べ 14,994 百万円、75.6%増加している。その内訳は、営業収益が 16,791 百万円と前年度に比べ 6,109 百万円、57.2%増加し、営業外収益については、18,039 百万円と前年度に比べ 8,885 百万円、97.1%増加している。
- 経常費用は 31,722 百万円で前年度に比べ 14,117 百万円、80.2%増加している。その内訳は、減価償却費の増加（対前年度比+8,043 百万円、+89.2%）、委託料の増加（対前年度比+1,338 百万円、+60.3%）等により、営業費用が 27,982 百万円と前年度に比べ 12,553 百万円、81.4%増加している。また、企業債利息の増加（対前年度比+1,435 百万円、+71.5%）により、営業外費用は 3,740 百万円と前年度に比べ 1,564 百万円、71.9%増加している。
- この結果、経常損益は 3,108 百万円の黒字で、黒字額は前年度と比べ 877 百万円、39.3%増加している。また、経常収支比率は 109.8%と前年度に比べ 2.9 ポイント低下している。
- 累積欠損金を有する事業数は、4 事業で、前年度から 3 事業増加している。
- 不良債務を有する事業数は、2 事業で、前年度から 1 事業増加している。
- 汚水処理費を年間有収水量で除して算出する処理原価、使用料収入を年間有収水量で除して算出する使用料単価、使用料単価を処理原価で除して算出する経費回収率は、それぞれ公共下水道事業は 170.92 円/m<sup>3</sup>、116.01 円/m<sup>3</sup>、67.9%（前年度 153.81 円/m<sup>3</sup>、115.99 円/m<sup>3</sup>、75.4%）、特定公共下水道事業は、2.78 円/m<sup>3</sup>、24.09 円/m<sup>3</sup>、866.5%（前年度該当事業なし）、特定環境保全公共下水道事業は、240.48 円/m<sup>3</sup>、113.4 円/m<sup>3</sup>、47.2%（前年度 169.42 円/m<sup>3</sup>、120.25 円/m<sup>3</sup>、71.0%）、農業集落排水事業は 427.44 円/m<sup>3</sup>、102.77 円/m<sup>3</sup>、

24.0%（前年度 435.17 円/m<sup>3</sup>、101.93 円/m<sup>3</sup>、23.4%）、特定地域生活排水処理施設事業は、148.89 円/m<sup>3</sup>、153.99 円/m<sup>3</sup>、103.4%（前年度 129.72 円/m<sup>3</sup>、165.69 円/m<sup>3</sup>、127.7%）、個別排水処理施設事業は、93.88 円/m<sup>3</sup>、76.55 円/m<sup>3</sup>、81.5%（前年度該当事業なし）であった。

- 法適用 6 事業を合わせた資本的収支の状況は、資本的支出が 28,466 百万円で、前年度に比べて 11,569 百万円、68.5%増加している。主な内訳は、建設改良費が 12,744 百万円と前年度に比べ 4,074 百万円、47.0%増加、企業債償還金が 15,622 百万円と前年度に比べ 7,401 百万円、90.0%増加している。
- 資本的収入は 16,498 百万円で、前年度に比べ 6,621 百万円、67.0%増加している。主な内訳は、企業債が 8,361 百万円と前年度に比べ 2,911 百万円、53.4%増加、他会計繰入金が 3,468 百万円と前年度に比べ 2,032 百万円、141.4%増加している。
- 人口 3 万人以上の市町村における公共下水道（特定公共下水道及び特定環境保全公共下水道含む）及び流域下水道については、特に公営企業会計を適用する必要性が高い事業として、令和元年度末までに公営企業会計に移行したことに伴い、令和 2 年度から事業数が大幅に増加したことで、各数値も大幅に増加しており、前年度までとの比較は困難である。
- 下水道整備は初期投資が巨額に上る一方、普及率は緩やかにしか上昇しないという特徴があることから、繰出基準に基づかない他会計からの収支補填的な繰入れがされている実態がある。中長期的な展望がないままの安易な繰入れは、住民負担の不公平を生じさせるとともに、将来において他会計の財政運営を圧迫し、ひいては住民サービスの低下にもつながるので改善が必要である。
- 下水道は、住民生活に不可欠な基盤施設であるが、人口減少に伴う収入減や施設の更新等の課題に直面しつつあり、下水道事業の経営環境は厳しさを増している。このような環境の中で事業を継続していくためには、自らの経営等についての確な現状把握を行った上で、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に基づき、徹底した経営の効率化、的確な需要予測に基づく適切な建設投資、広域化・共同化、民間的経営手法の導入等を進めていくとともに、適切な料金の見直しを検討していくことが必要である。

## オ 観光施設事業（休養宿泊施設以外の施設）

- 観光施設事業のうち、休養宿泊施設を運営している事業は本県にはなく、その他観光施設のみとなっている。観光施設事業（休養宿泊施設以外の施設）の事業数は、1 事業で、前年度と同数である。
- スキー場が 1 施設並びに温泉温水供給事業及びゴルフ場等の 4 施設の合計 5 施設であり、これを 1 町が運営している。
- 経営状況を見ると、経常収益は 765 百万円で、前年度に比べ 3 百万円、0.4%増加している。内訳としては、営業収益が 619 百万円で、前年度に比べ 62 百万円、9.1%減少しているが、営業外収益は 146 百万円で、前年度に比べ 65 百万円、80.6%増加している。
- 経常費用は 553 百万円で、前年度に比べ 52 百万円、8.5%減少している。その内訳をみると、営業費用が 547 百万円で、前年度に比べ 49 百万円、8.2%減少し、営業外費用については、6 百万円と、前年度に比べ 3 百万円、32.3%減少している。
- この結果、経常損益は 213 百万円の黒字となり、黒字額は前年度に比べ 55 百万円、34.7%増加している。また、経常収支比率は 138.5%で、前年度に比べ 12.4 ポイント上昇

している。

- 累積欠損金を有する事業は1事業で、その額は746百万円となっており、前年度に比べ212百万円、22.2%減少している。
- 不良債務を有する事業はなかった。
- 資本的支出は541百万円で、前年度に比べ278百万円、105.6%増加している。主な内訳をみると、指定管理者への長期貸付金が275百万円となっている。
- 資本的収入は112百万円で、前年度に比べ165百万円、59.7%減少している。
- 観光施設事業は、多くの事業・施設で指定管理者制度の導入等により、住民サービスの向上と経費の節減等を図っているが、利用者の減少等により、多額の累積欠損金を抱え、一般会計からの繰入金に頼っている事業・施設も多く、事業実施団体の財政負担リスクとなっている。

また、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う利用客の減少等により、経営に多大な影響が生じている。

観光事業は、必ずしも住民生活に必要なサービスを提供するものではないことから、事業の廃止や民営化等も含め、経営形態のあり方について抜本的な見直しを行うべきであり、事業を継続していく場合にも、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に基づき、収支見込を十分に検討し、事業実施団体の財政負担リスクを厳格かつ慎重に判断することが求められる。

## カ 介護サービス事業

- 介護サービス事業の事業数は、4事業で、前年度から2事業減少し、介護老人保健施設が1施設、訪問看護ステーションが3施設の合計4施設を2市と1一部事務組合が運営している。
- 経営状況を見ると、経常収益は580百万円で前年度に比べ316百万円、35.2%の減少となっている。主な内訳は介護サービス収益が572百万円で、前年度に比べ317百万円、35.7%減少となっている。
- 経常費用は638百万円で、前年度に比べ275百万円、30.1%減少となっている。その内訳は介護サービス費用が628百万円（対前年度比△273百万円、△30.3%）、介護サービス外費用が11百万円（対前年度比△1百万円、△11.5%）となっている。
- この結果、経常損益は58百万円の赤字となり、経常収支比率は90.9%で前年度に比べ7.2ポイント低下している。
- 累積欠損金を有する事業は3事業で、前年度から2事業減少し、その合計額は444百万円と、前年度に比べ31百万円、7.5%増加している。
- 不良債務を有する事業はなかった。
- 資本的支出は119百万円で、前年度に比べ0.3百万円、0.2%の増加となっている。資本的収入は63百万円で、前年度に比べ3百万円、4.2%の増加となっている。
- 各事業者においては、関連機関との連携等により利用者確保し、施設利用率の向上に努めるとともに、需用の見極めや事業量に応じた職員の適正配置、経営の合理化等、効率的な事業運営に努める必要がある。

## キ その他事業

- その他事業の事業数は、3事業で、前年度から1事業増加した。
- 経常収益は416百万円で、前年度に比べ48百万円、12.9%の増加となっている。その内訳をみると、営業収益については、196百万円と前年度に比べ25百万円、14.9%増加、営業外収益は、220百万円と前年度に比べ22百万円、11.2%増加している。
- 経常費用は411百万円で、前年度に比べ31百万円増加している。その内訳をみると、営業費用が386百万円と前年度に比べ28百万円、7.7%増加、営業外費用は26百万円と前年度に比べ4百万円、16.3%増加している。
- この結果、経常損益は4百万円の黒字となり、経常収支比率は101.1%と前年度と比べ4.2ポイント上昇している。
- 資本的支出は0.2百万円で、前年度に比べ1百万円の減少となっており、資本的収入については、計上はなかった。
- コミュニティ・プラント事業については、処理施設を建設してから経過年数が40年を越えるものがあり、今後は公共下水道施設への接続も視野に入れながら、収益の範囲内での更なる効率的な経営を行う必要がある。

自動車教習所事業については、本県は自動車普及率が高いが、少子化の影響もあり今後も教習生の減少傾向が予想されるので、経営の合理化と利用者へのサービス向上努力を引き続き行っていくことが必要である。